

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: マクロバランス	
氏名:	渡辺努 東京大学大学院経済学研究科教授
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	現時点で通貨制度には綻びが見られている。技術が停滞し人口も減少する中で自然利子率(均衡における実質利子率)が多くで国で低下してきており、日本を含むいくつかの国ではマイナスになっている。自然利子率がゼロまたはマイナスまで下がったときに問題になるのは、実際の実質利子率(中央銀行が設定する名目利子率から予想物価上昇率を差し引いたもの)が自然利子率との対比で高止まることであり、その結果、意図せざる金融引き締めが起きマクロ経済が不安定になる。これを防ぐには予想物価上昇率を引き上げるか、名目利子率をマイナスにするかのいずれかが必要である。このうちより望ましいのは名目利子率をマイナスにすることであるが、その際の障壁になるのが現金の存在である。現金は利子率ゼロの金融資産であり、これが存在する限り、名目利子率をマイナスに誘導するのは難しい。現在、日本や欧州で採用されているマイナス金利政策が成功していない理由はそこにある。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	自然利子率がゼロまたはマイナスという現象は一過性のもではなく今後も頻繁に起きると考えておくべきであり、自然利子率がマイナスになることを前提とした通貨制度を構築すべきである。具体的には現金にマイナスの利子率をつけることのできるよう通貨制度を変える必要がある。その際の重要なポイントは、この変更は一国だけではできないということであり、国際協調が不可欠である。ブレトンウッズ会議に相当するような国際通貨制度変革の枠組みを作る必要がある。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	日本は、自然利子率のゼロ近傍への低下を最初に経験した国として、これまでの経験やそこから得られた知見を発信し、国際通貨制度改革をリードすべきである。